



住まい探しは
ハトマーク

2023年

住宅居住白書

housing - residence - White Paper

一般消費者の不動産に関する意識や空き家問題など、 現在注目されている現状を幅広く調査しました。

近年、不動産市場と消費者の意識は、高齢化、環境問題、テクノロジーの進化など多様な要因によって大きく変化しています。

その背景として、2025年問題[※]による空き家の増加や価格の下落などが挙げられるでしょう。

住まい探しや不動産店選びはご自身の暮らしに直結するため、慎重に行いたい方も多く、災害への対策や周辺の環境など様々な問題が着目されている中で、今後ますます住まい選びへの意識が高まっていくことが予想されます。そこで、今回は20歳～65歳の全国の男女の方へ住まいに関する調査を年度比較の定点で行いました。一般消費者の方々に調査したリアルな実態を、今後の不動産業界の動向に関する参考としていただけますと幸いです。

[※] 2025年問題

約800万人の団塊の世代(1947～1949年生まれ)が後期高齢者(75歳以上)になることに付随して起こる問題



調査概要

- 調査概要**：住まいに関する定点/意識調査
- 調査方法**：インターネット調査
- 調査期間**：2023年8月18日～同年8月21日
- 有効回答**：20歳～65歳の全国の男女5151名

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

※2022年までは「不動産の日」にちなみ回答者を募集したオープン型調査、2023年はモニターによるクローズ型調査を行っています。

監修

全国宅地建物取引業協会連合会 リサーチチーム

私たち全宅連は、ハトマークグループ・ビジョン「みんなを笑顔にするために、地域に寄り添い、生活サポートのパートナーになること」を目指し、プロフェッショナルとしての誇りと責任を持っています。不動産業界のなかで最大の業者団体で、免許を受けた全国の宅地建物取引業者の約8割が加盟しています。会員である全国47都道府県の宅地建物取引業協会を通じて、傘下会員業者の指導育成に努めるとともに、住宅・宅地政策の改善や流通の促進に積極的に取り組んでいます。



住まい探しは
ハトマーク

目次

CHAPTER

CHAPTER

01 不動産の買い時・住み替えのポイントに関する現状調査..... P3~P8

- Q1 不動産の買い時に関する調査..... P4
- Q2 持ち家派・賃貸派に関する意識調査..... P6
- Q3 住み替えで重視するポイント調査..... P8

CHAPTER

02 住まいと天災に関する意識調査..... P9~P11

- Q4 天災に関する住まいの意識調査..... P10
- Q5 ハザードマップの認知度調査..... P11

CHAPTER

03 住まい探しに関する実態調査..... P12~P16

- Q6 物件の情報収集であると便利な情報調査..... P13
- Q7 今後求めていく住まい方調査..... P15
- Q8 不動産取引の電子契約に関する意識調査..... P16

CHAPTER

04 空き家問題に関する現状調査..... P17~P22

- Q9 空き家に関する現状調査..... P18
- Q10 空き家問題の対策調査..... P20
- Q11 不動産の処分や金融資産の利用制限に関する意識調査..... P21
- Q12 所有者不明土地に関する実態調査..... P22

CHAPTER

05 カーボンニュートラルに関する意識調査..... P23~P25

- Q13 光熱費の高騰に関する意識調査..... P24
- Q14 住まい選びとカーボンニュートラルに関する意識調査..... P24

CHAPTER

06 不動産店選びに関する意識調査..... P26~P29

- Q15 不動産店のイメージに関する実態調査..... P27
- Q16 不動産店選びで重視するポイント調査..... P27
- Q17 不動産店の担当者に期待すること調査..... P28
- Q18 お家選びで案内して欲しい芸能人調査..... P29

CHAPTER

07 関心のある不動産コンテンツに関する意識調査..... P30~P31

- Q19 家関係コンテンツの関心度調査..... P31
- Q20 ハトマークの認知度調査..... P31

CHAPTER

01

不動産の買い時・住み替えの ポイントに関する現状調査



全国の20歳以上の男女は、現在不動産を
買い時だと感じているのか？
また、その理由を具体的に調査しました。

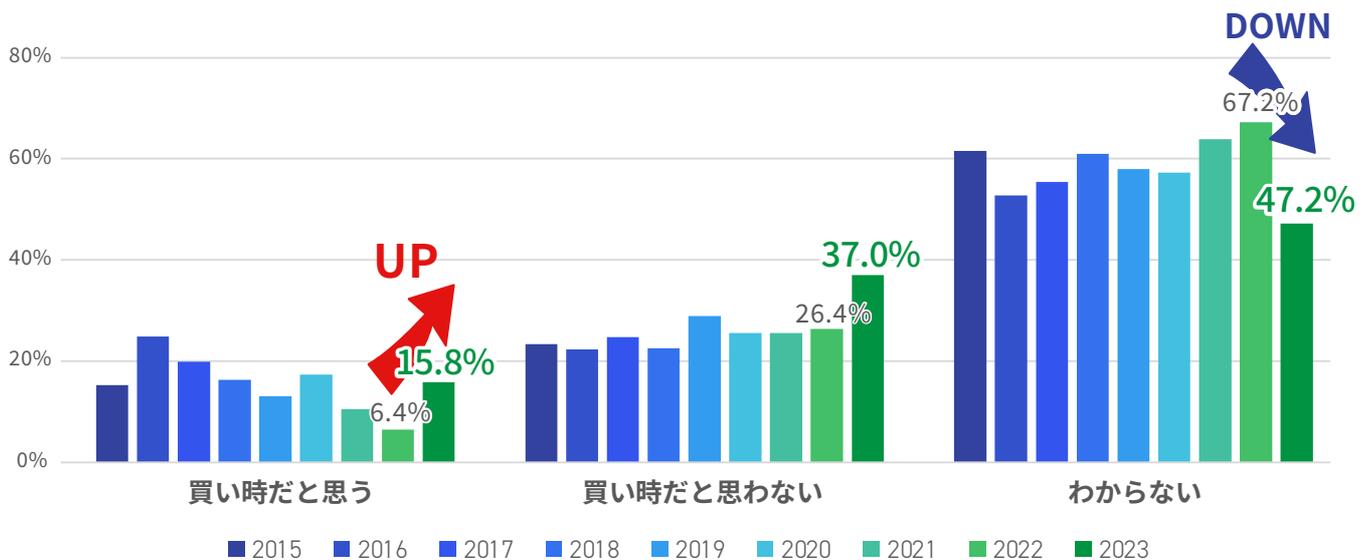
不動産の買い時に関する意識調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q1

いま、不動産は買い時だと思いますか。

[n=5151]



注) ~2022年:オープン型調査 2023年:クローズ型調査

「買い時だと思う」方々の理由

[n=812]

- 1位 今後、住宅ローンの金利が上昇しそうなので(今の金利が低いので) 44.0%
- 2位 不動産価値(価格)が安定または上昇しそうだから 24.9%
- 3位 住宅ローン減税など住宅取得の為に支援制度が充実しているから 24.6%
- 4位 自分の収入が安定、または増加しているから 3.9%
- 5位 その他 2.6%

「買い時だと思わない」方々の理由

[n=1907]

- 1位 不動産価値(価格)が下落しそうだから 29.7%
- 2位 自分の収入が不安定または減少しているから 25.4%
- 3位 その他 14.3%
- 4位 住宅ローン減税など税制優遇が見直されそうだから 12.5%
- 5位 今後、住宅ローンの金利が下落しそう 9.6%
- 6位 地震や水害などの天災が心配だから 8.4%

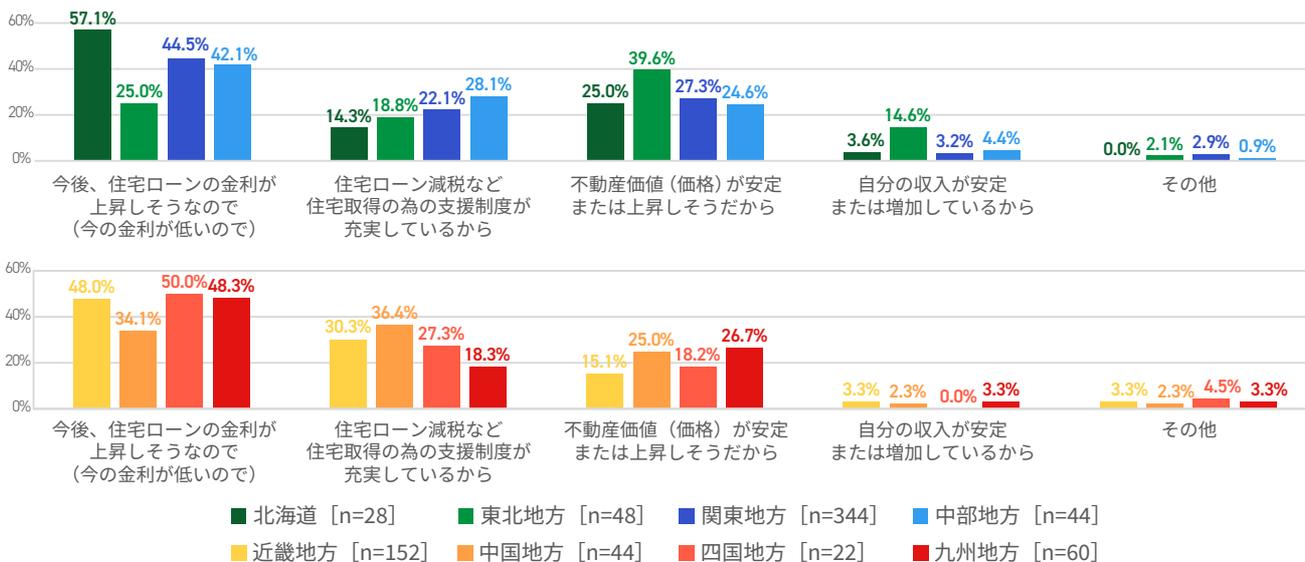
POINT

不動産を「今が買い時だと思う」と回答した方は、昨年度の過去最低水準の6.4%から2023年度は15.8%に急増しています。また、増加傾向にあった「わからない」と回答した方が例年に比べ減少し、不動産売買に関する判断が困難な状況が改善されていることが窺えます。

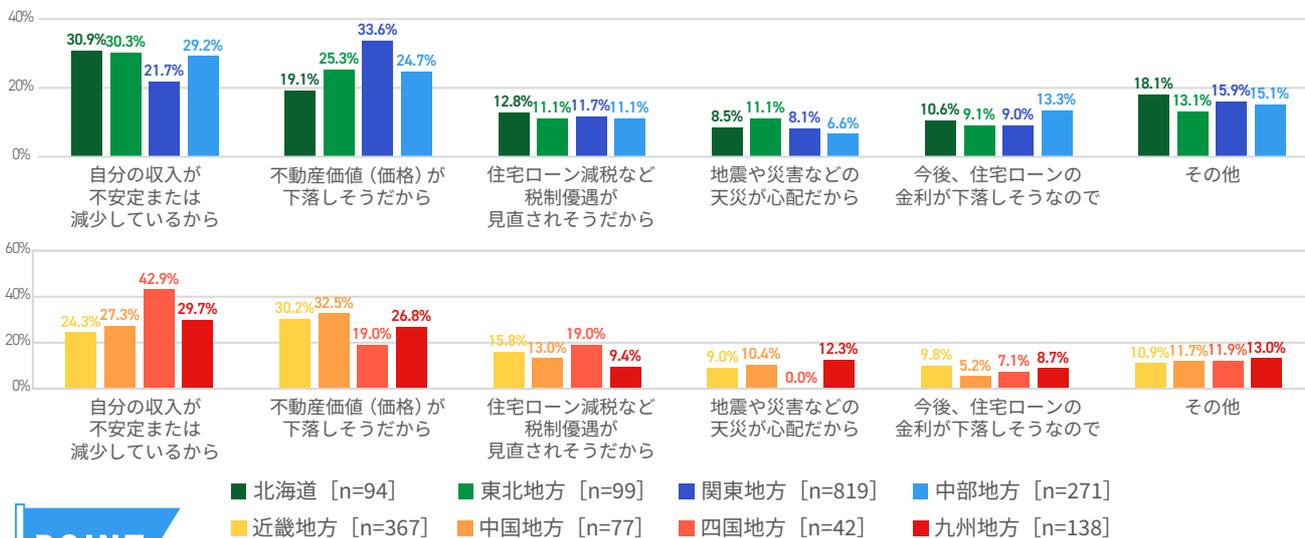
不動産の買い時に関する意識調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

エリア別 「買い時だと思う」方々の理由



エリア別 「買い時だと思わない」方々の理由



POINT

「今が買い時だと思う」理由をエリア別に調査しました。

全体調査で最も回答の多い「住宅ローンの金利が上昇しそうなので」との回答は、北海道の57.1%が最多となり、最も回答割合の低い東北地方の2倍以上となりました。

一方、「今が買い時だと思わない」理由のエリア別調査結果では、全体調査で最多となった「不動産価値が下落しそう」を最も多く回答したのは、関東地方で33.6%でした。

持ち家派・賃貸派に関する意識調査

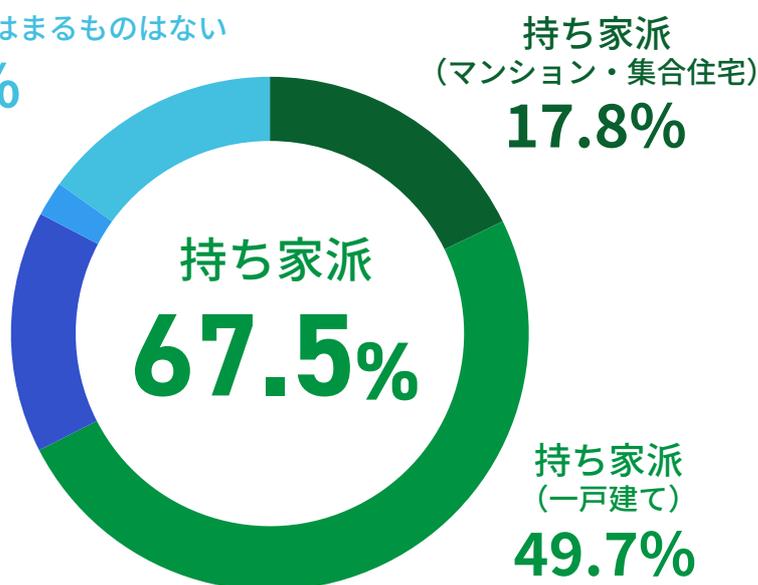
—全国の20歳以上の男女に調査—

Q2 あなたは「持ち家派」「賃貸派」どちらですか。
現在のお住まいに関係なく教えてください。

[n=5151]

どちらもいえない／あてはまるものはない

15.1%

賃貸派
(一戸建て)
2.2%賃貸派
(マンション・集合住宅)
15.2%

「持ち家派」の理由

[n=3477]

- | | | |
|----|---------------------------|-------|
| 1位 | 家賃を払い続けることが無駄に思えるから | 56.8% |
| 2位 | 落ち着きたいから | 37.4% |
| 3位 | 老後の住まいが心配だから | 35.3% |
| 4位 | 持ち家を資産と考えているから | 29.7% |
| 5位 | 賃貸は何かと(近隣や使い方)気を遣うことが多いから | 20.2% |
| 6位 | マイホームを持つことが夢だから | 8.6% |
| 7位 | その他 | 4.9% |

「賃貸派」の理由

[n=895]

- | | | |
|----|-----------------------------------|-------|
| 1位 | 住宅ローンに縛られたくないから | 45.3% |
| 2位 | 税金や維持管理にコストがかかるから | 34.3% |
| 3位 | 不動産を所有しない身軽さが良いから | 29.4% |
| 4位 | 天災が起こった時に家を所有していることがリスクになると思うから | 27.4% |
| 5位 | 不動産の価格が上がりすぎて手が届きそうにないから | 15.5% |
| 6位 | 仕事等(転勤・転職・退職など)の都合で引っ越しする可能性があるから | 14.9% |
| 7位 | 家族構成の変化で引っ越しする可能性があるから | 9.4% |

持ち家派・賃貸派に関する意識調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

過去の調査結果との比較



注) ~2022年: オープン型調査 2023年: クローズ調査

POINT

「持ち家派」が67.5%となり、昨年度から**10pt以上減少**、
定点調査を開始してから**初の60%台に突入**しました。

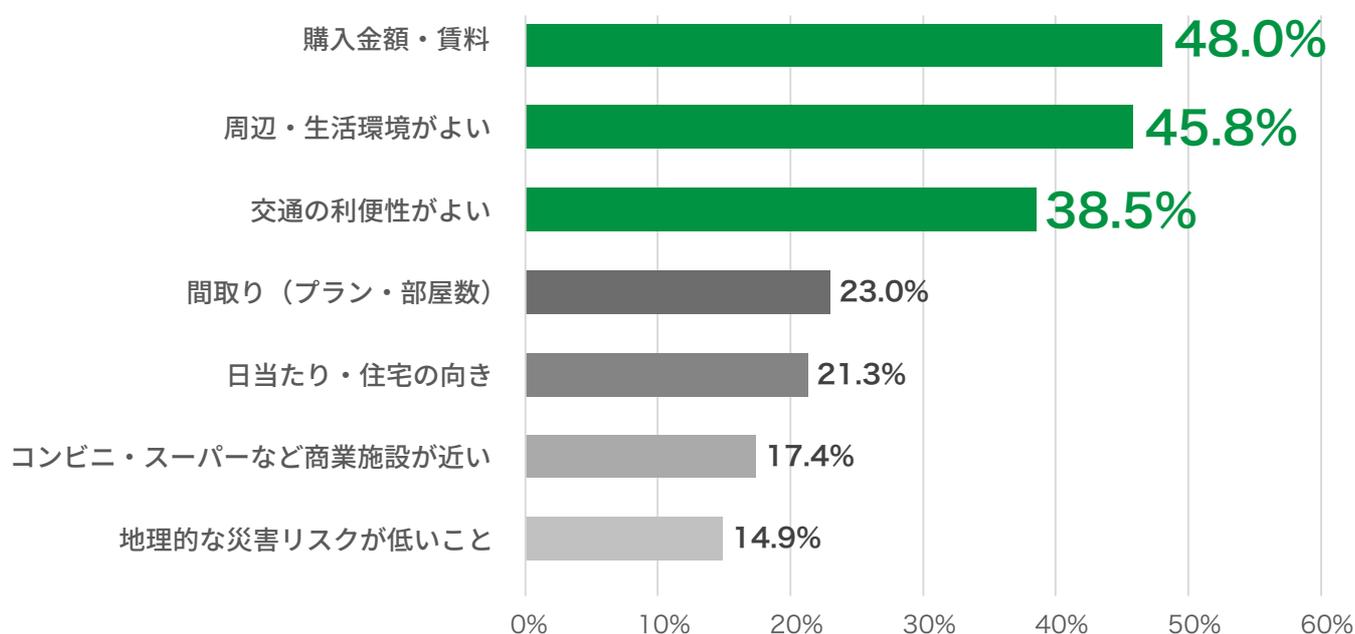
持ち家派からは「落ち着きたい」という声も挙がっている一方、賃貸派からは「不動産を所有しない身軽さが良い」という声も挙がっており、ローンや家賃などの金銭面だけでなく、固定の「家」があることへの心理的な影響が明らかになりました。

住み替えで重視するポイント調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q3 今後住み替えを検討する際に、重視するポイントは何ですか。（3つまで選択可）

[n=5151]



POINT

**「住み替え」で重視しているポイント、約半数が
「購入金額・賃料」「周辺・生活環境がよい」と回答しました。**

「間取り」や「日当たり・住宅の向き」など、部屋に関する条件より、その物件のある環境が重要視されていることが分かります。

CHAPTER
02

住まいと天災に関する 意識調査



暮らしている中で感じる天災への意識や
ハザードマップの認知度について、
その実態を調査しました。

天災に関する住まいの意識調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q4 天災に対する住まいの意識についてあてはまるものを選択してください。

[n=5151]

1位	築年数や構造(免震・耐震)について考えるようになった	35.2%
1位	緊急避難場所や防災マップ・ハザードマップを意識するようになった	35.2%
3位	地盤などの状況を意識するようになった	30.3%
4位	特にない	25.8%
5位	防災グッズを家に用意するようになった	19.8%
6位	冷蔵庫や家具などの耐震対策をするようになった	12.9%
7位	学校や勤務先から帰宅経路について意識するようになった	10.4%

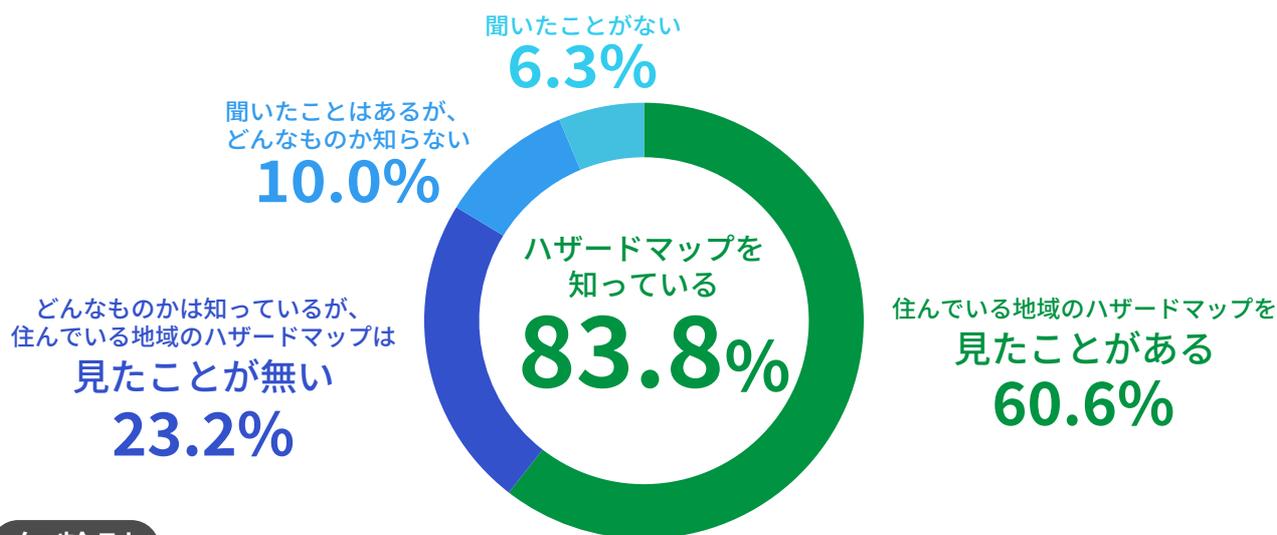
POINT

天災への意識として、「築年数や構造(免震・耐震)について考えるようになった」「緊急避難場所や防災マップ・ハザードマップを意識するようになった」と回答している方が多く、防災グッズや家具の耐震対策など比較的身近な対策のみならず、「物件選び」の段階から防災意識をもって行っている方が多いようです。

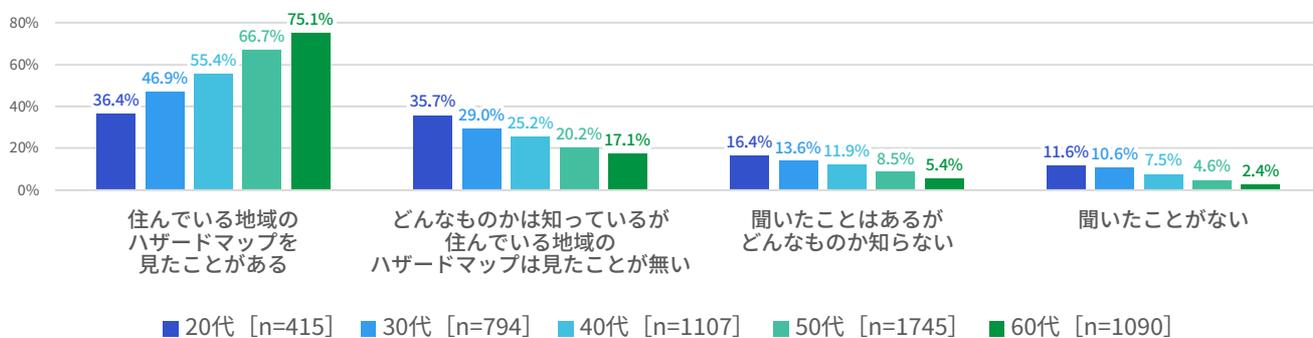
ハザードマップの認知度調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q5 ハザードマップについてどの程度知っていますか。 [n=5151]



年齢別



注) ~2022年:オープン型調査 2023年:クローズ型調査

POINT

6割以上が「住んでいる地域のハザードマップを見たことがある」が、若年層ほど無関心

一方、年代別に見てみると、20代のハザードマップを見たことがある人は、60代の半分以下になっています。また、60代から年代が下がることに比例して、ハザードマップを見たことのある方の比率が下がっていることから、若い人ほどハザードマップが身近ではないという傾向が明らかになりました。

CHAPTER

03

住まい探しに関する 実態調査



求められている物件情報や住まい方など、
物件購入に関する調査を行いました。

物件の情報収集であると便利な情報調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q6

物件情報の入手の際、基本情報以外に「あると便利」な情報は何か。

[n=5151]

1位	物件の写真	56.6%
2位	物件の品質情報(省エネ・耐震等)	39.1%
3位	周辺物件の相場	39.0%
4位	物件周辺の防災情報	30.1%
5位	物件周辺の医療機関の情報	26.4%
6位	エリアの年齢層や世帯層	25.4%
7位	物件紹介の動画	24.8%

過去の調査結果との比較

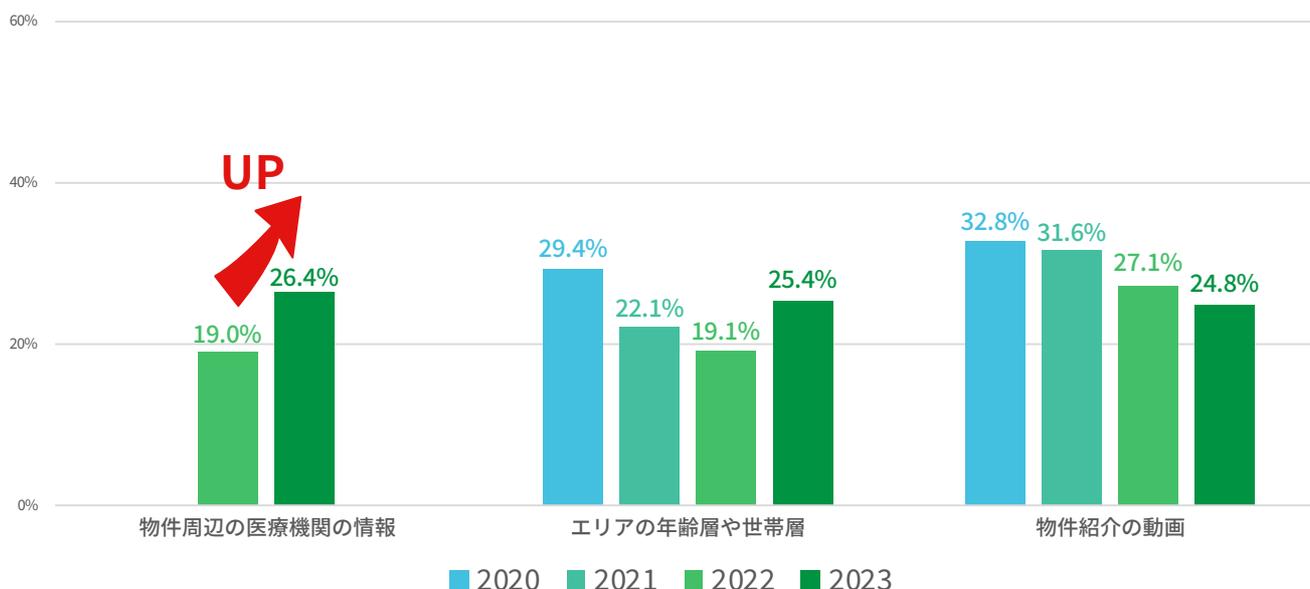


注) ~2022年:オープン型調査 2023年:クローズ型調査

残り3項目の比較調査結果は次ページ

物件の情報収集であると便利な情報調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —



注) ~2022年: オープン型調査 2023年: クローズ型調査

POINT

あると便利な情報として、2023年は昨年と比較し
「物件の品質情報(省エネ・耐震等)」が39.1%で11.6ポイント増加、
「物件周辺の防災情報」が30.1%で6.5ポイント増加

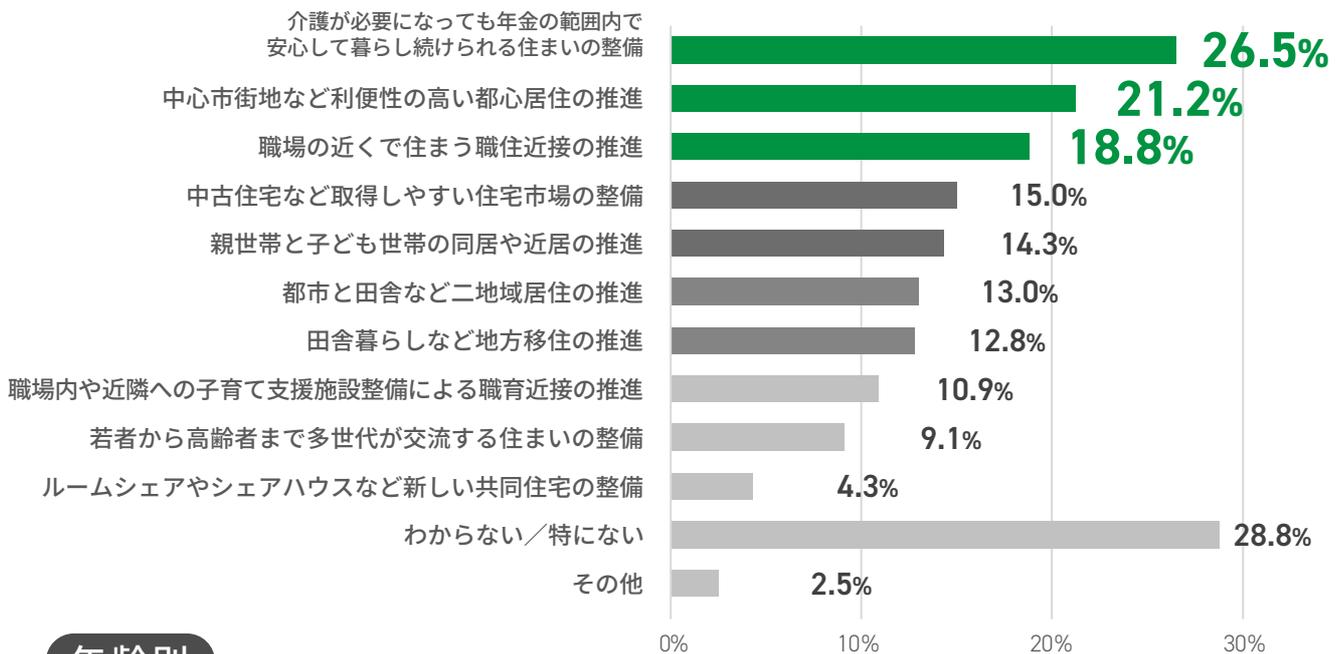
また、こちらの2項目は定点調査を始めてから最高値となっており、社会的に防災意識が高まっている様子がうかがえます。

今後求めていく住まい方調査

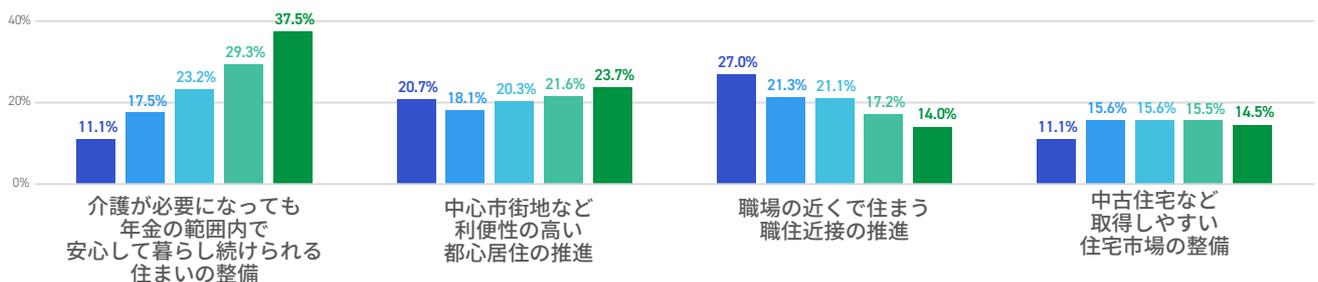
—全国の20歳以上の男女に調査—

Q7 今後求めている「住まい方」について、
考えに近いものを教えてください。(複数回答)

[n=5151]



年齢別



■ 20代 [n=415] ■ 30代 [n=794] ■ 40代 [n=1107] ■ 50代 [n=1745] ■ 60代 [n=1090]

POINT

「介護が必要になっても年金の範囲内で安心して暮らし続けられる住まいの整備」が最多となりました。年代別の回答を見ると、40代から「介護が必要になっても年金の範囲内で安心して暮らし続けられる住まいの整備」が最多となり、老後を意識した住まい探しが始まるようです。一方、30代以下は「職場の近くで住もう職住近接の推進」が最多となり、通勤しやすさが住まい選びの大きな軸になっている実態も明らかになりました。

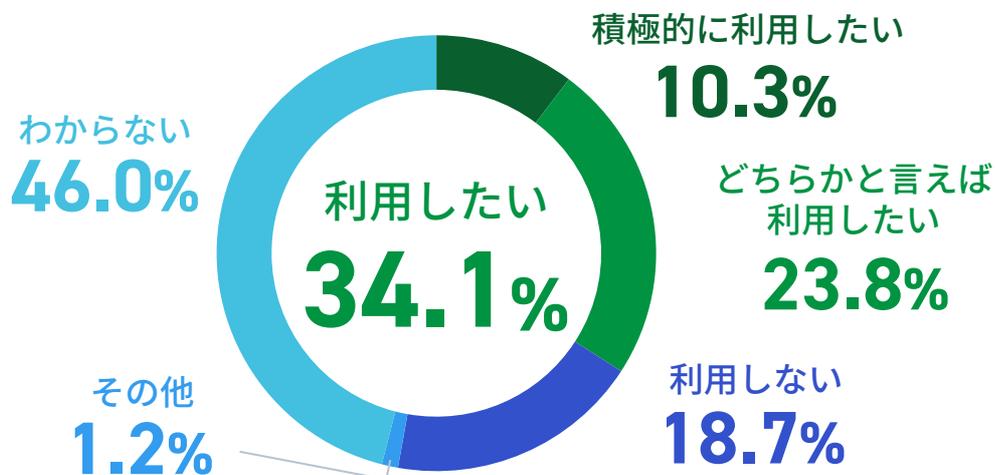
不動産取引の電子契約に関する意識調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

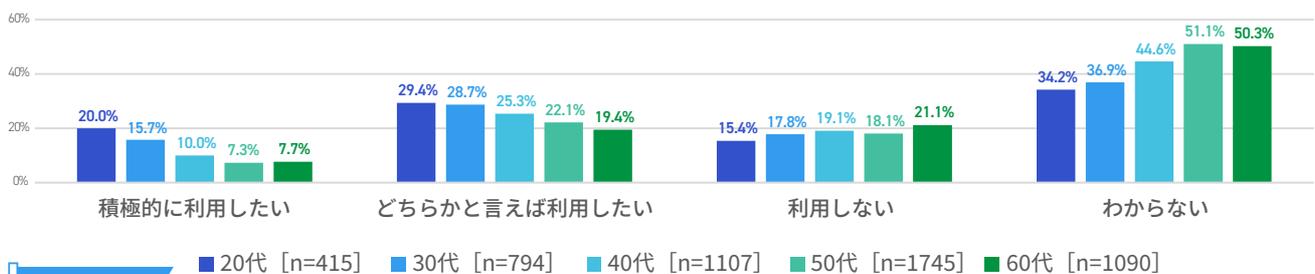
Q8

2022年5月に不動産取引において電子契約が解禁されました。不動産取引の電子契約について、あてはまるものを選んでください。

[n=5151]



年齢別



POINT

「不動産取引の電子契約」利用への意欲について、
3人に1人が「利用したい」と回答

20代、30代では半数近くが「利用したい」とする一方、50代60代で、「わからない」が半数以上を占めています。まだ「不動産取引の電子契約」が社会に浸透していないということに加え、高齢になるほど、「不動産の電子契約」がそもそも何か理解できていない人が多いという実態が明らかになりました。

CHAPTER
04

空き家問題に関する 現状調査



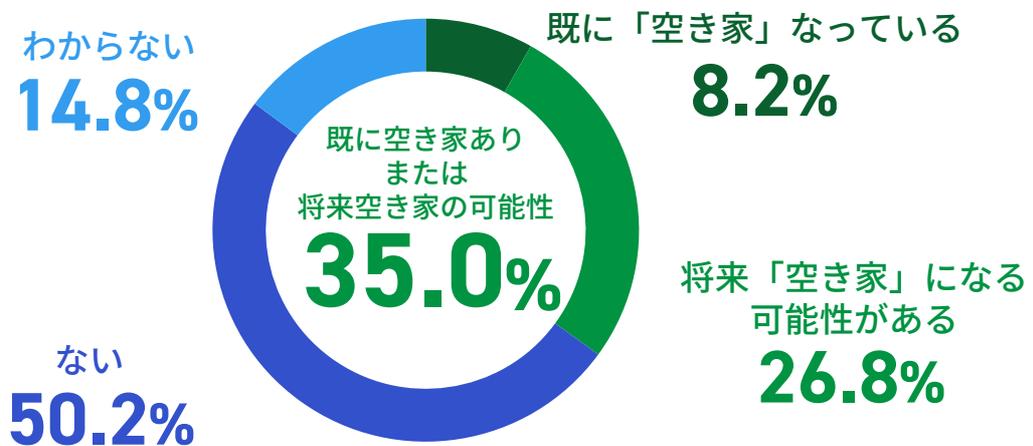
高齢化の進行により、2025年には空き家の急増や、単身者用の住宅の需要増加が見込まれています。
そこで、現在の空き家の状態やその理由、不動産の処分方法など、空き家問題について幅広く調査しました。

空き家に関する現状調査

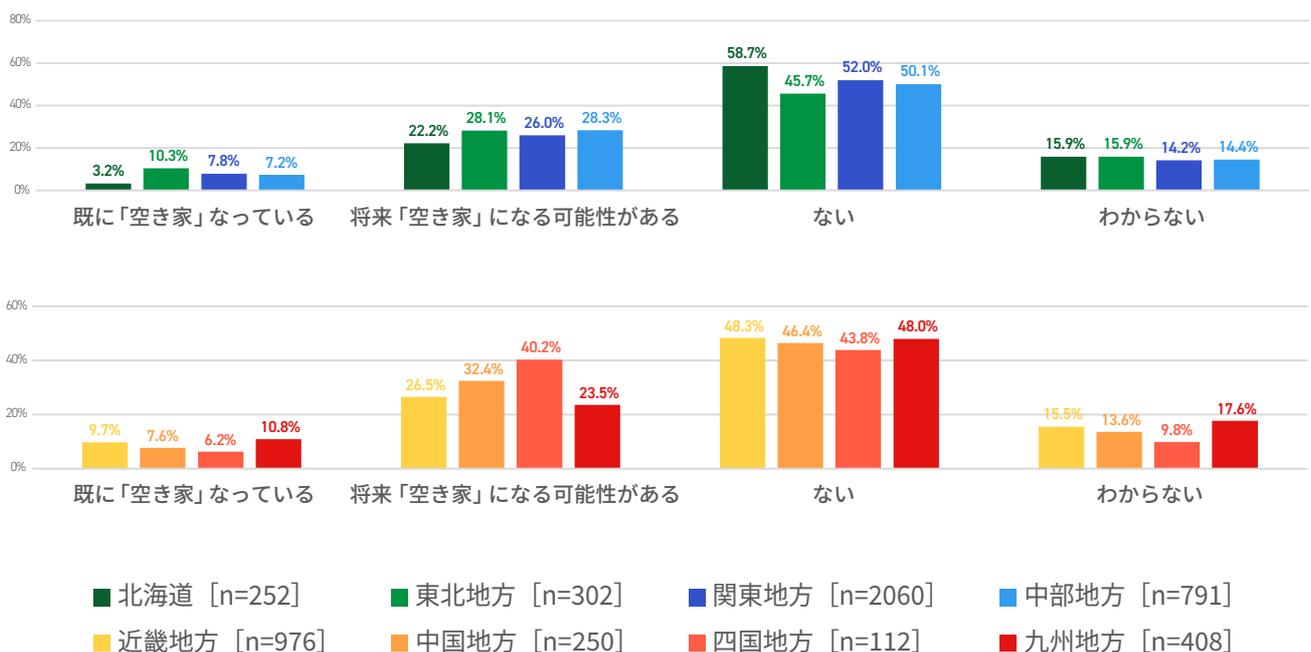
—全国の20歳以上の男女に調査—

Q9 ご自身またはご家族(ご両親等)の家で、将来「空き家」になる、または、既に「空き家」になっている状況がありますか。

[n=5151]



エリア別



Q9で既に空き家になっている」「将来空き家になる可能性がある」と回答した方に調査

「空き家」について、現在どのような検討をしていますか。(複数回答)

[n=1802]

- | | | |
|---|-----------------------|-------|
| ① | 話し合いの必要を感じつつもまだ行っていない | 34.9% |
| ② | 放置・何も考えていない | 27.9% |
| ③ | 家族(親子)で話し合いを進めている | 17.6% |
| ④ | 売却する手続きを進めている | 12.8% |
| ⑤ | 相続する手続きを進めている | 8.7% |
| ⑥ | 取り壊しの検討をしている | 8.7% |
| ⑦ | 賃貸する手続きを進めている | 8.4% |
| ⑧ | 不動産業者に利活用の相談をしている | 5.7% |
| ⑨ | 過去に検討を行ったがどうにもならなかった | 4.6% |
| ⑩ | その他 | 4.4% |
| ⑪ | 相続土地の国庫帰属制度を検討している | 3.4% |

POINT

既に空き家を所有している、将来空き家になるになる可能性がある物件を所有しているとの回答が約4割となりました。

地域別に見てみると、「空き家」「空き家になる可能性のある物件」がある地域として、四国が最多となり、最小の北海道と21.0pt差になっています。また、空き家になる可能性のある物件について「話し合いの必要を感じつつもまだ行っていない」との回答が34.9%で最多となり、緊急性を感じている人が多くないということがわかりました。

空き家問題の対策調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q10 今、増加している「空き家問題」の解決のため、有効と思われる対策は何ですか。あてはまるものを教えてください。(3つまで回答可) [n=5151]

- | | | |
|---|------------------------------------|-------|
| ① | 新しい空き家利用者への税制優遇や補助金支給 | 30.6% |
| ② | 空き家所有者への行政からの働きかけ | 27.8% |
| ③ | 空き家を行政等が借上げ、住宅困窮者に貸出し | 27.1% |
| ④ | わからない／あてはまるものはない | 26.3% |
| ⑤ | 空き家の利活用から解体、国庫返納など、幅広く相談できる機関の設置 | 22.0% |
| ⑥ | 管理が不全な空家の固定資産税課税強化や除去促進 | 21.1% |
| ⑦ | 新築を抑制し、既存住宅を活用させる | 12.4% |
| ⑧ | 空き家所有者や予備軍向けへの啓発(セミナー、イベント、パンフ配布等) | 11.3% |
| ⑨ | 不動産業者からの提案やアドバイス | 7.2% |

POINT

「空き家問題」の解決のためには、「新しい空き家利用者への税制優遇や補助金支給」が30.6%で最多

政府により新しい空き家利用者への働きかけを行うことで、解決が見込めると考えている方が多いようです。

不動産の処分や金融資産の利用制限に関する意識調査 — 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q11 不動産や金融資産の所有者が高齢などで判断能力が不十分となった場合、不動産の処分や金融資産の利用が制限されることがあることを知っていますか。 [n=5151]

18.2%

知っている

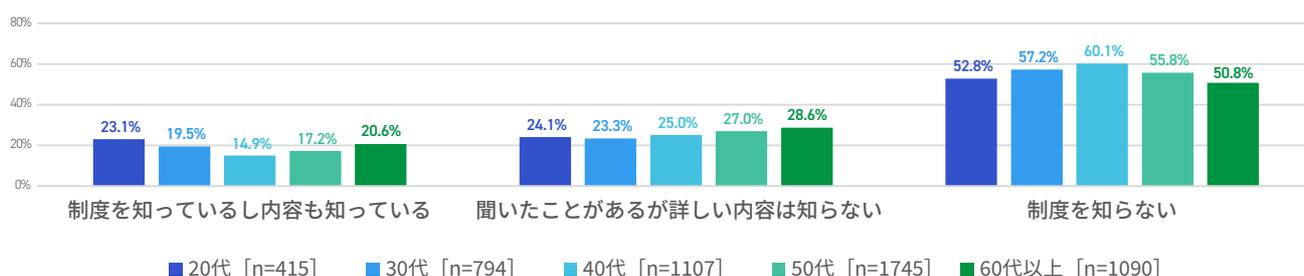
26.1%

聞いたことがある

55.6%

知らない

年齢別



不動産や金融資産の所有者が高齢などで判断能力が不十分となった場合に利用できる制度として知っているものはありますか。(複数回答) [n=5151]

- | | | | |
|----------|-------|-----------------------|-------|
| ① 成年後見制度 | 40.0% | ④ 日常生活自立支援事業(社会福祉協議会) | 9.8% |
| ② 家族信託 | 17.6% | ⑤ 特にない | 44.7% |
| ③ 任意後見制度 | 15.9% | ⑥ その他 | 2.9% |

POINT

判断能力が不十分となった場合、所有している不動産の処分や金融資産の利用が制限されることについて、約2割が「知っている」という結果になりました。年齢別に見てみると、20代・60代以上で「知っている」との回答割合が高くなっています。一方、子世代に該当する40代で「知らない」が最多となっており、諸制度の無関心は近い将来の混乱が心配されます。

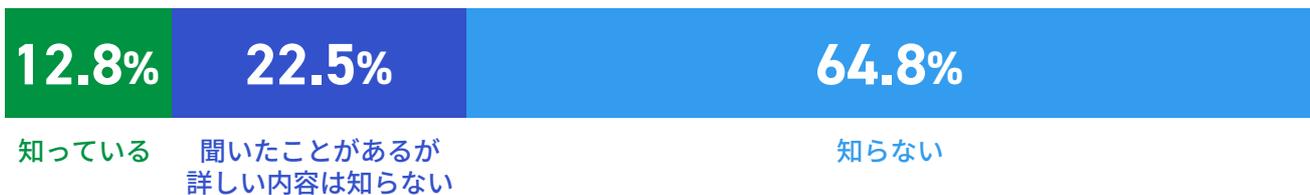
所有者不明土地に関する実態調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q12 「所有者不明土地」が発生することを予防するため、「相続土地国庫帰属制度」が、令和5年4月27日からスタートしました。この制度について、あてはまるものを選んでください。 [n=5151]



「所有者不明土地」が問題となっています。それに伴い令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化され、怠ると10万円以下の過料の可能性があることをご存じですか。 [n=5151]



POINT

令和5年4月27日から開始された「相続土地国庫帰属制度」の内容や、令和6年4月1日から相続登記の申請を怠ると10万円以下の過料の可能性があることを知っているとの回答は、どちらも約1割となりました。「所有者不明土地」に関する制度の更新、追加をすることで政府は対策を行っていますが、その内容はまだあまり社会に浸透していない実態が明らかになりました。

CHAPTER

05

カーボンニュートラル に関する意識調査

政府は2020年10月に、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。そこで、住まいとカーボンニュートラルという観点から、消費者がどのくらいカーボンニュートラルの意識を持っているのかを調査しました。

光熱費の高騰に関する意識調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

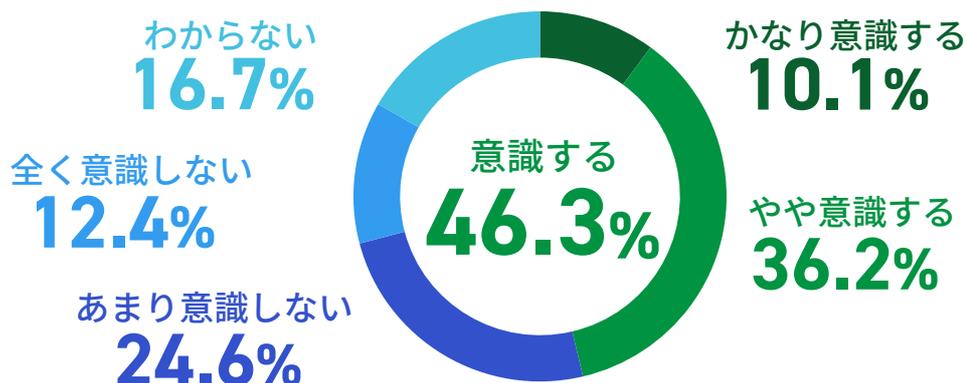
Q13 あなたが、光熱費の高騰に対して心がけていることは何ですか。(複数回答) [n=5151]

1位	こまめなスイッチOFF	55.5%
2位	エアコンの使用方法	36.7%
3位	待機電力の削減	24.4%
4位	フィルターなどのマメな清掃	23.0%
5位	省エネ性能に優れた家電製品の購入	22.0%
6位	特にない	18.7%
7位	生活スタイルの見直し	16.0%

住まい選びとカーボンニュートラルに関する意識調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

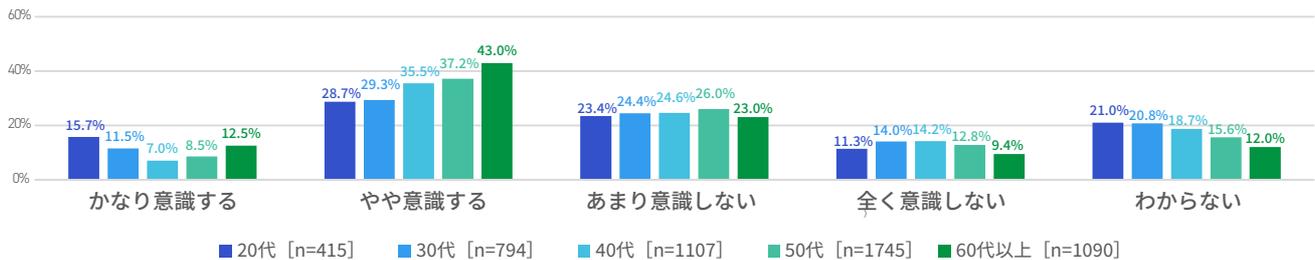
Q14 あなたは、住まいを選ぶ際、「カーボンニュートラル」(=住宅の断熱性能や省エネ性能)を意識しますか。(1つ選択) [n=5151]



年齢別の比較調査結果は次ページ

住まい選びとカーボンニュートラルに関する意識調査 —全国の20歳以上の男女に調査—

年齢別



「カーボンニュートラルな社会」に対する「住まい」からできる取り組みについて、既に実施していることがあれば教えてください。(複数回答) [n=5151]

1位	食品のロスをなくす	38.8%
2位	節電を意識した生活	34.9%
3位	ゴミの分別をし資源は全てリサイクル	30.7%
4位	ごみの排出量を減らす	24.9%
5位	特にない	24.8%
6位	ものをなるべく買わない	22.9%
7位	省エネ家電への買い替え	18.9%

POINT

住まいを選ぶ際、約半数が「カーボンニュートラル」を意識すると回答しました。年代別に見てみると60代以上で55.5%が「意識する」と回答し、最も低い30代より14.7pt高い結果となりました。「カーボンニュートラルな社会」に対する取り組みに関しては、3割以上が「食品のロス削減」「節電」「ごみの分別、リサイクル」を実施していると回答しています。

CHAPTER

06

不動産店選びに関する 意識調査

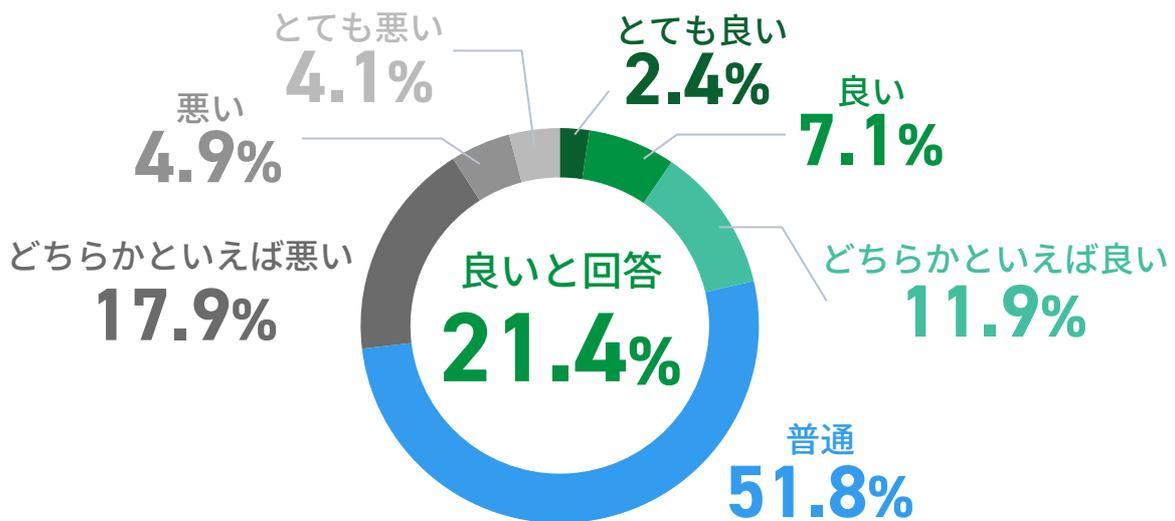


家を探すときには、エリアや家賃だけでなく、
「不動産店選び」も重要な要素です。
そこで、不動産店のイメージや選び方のポイント、
担当者に対する希望などを調査しました。

不動産店のイメージに関する実態調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q15 あなたの不動産店に対するイメージをお答えください。[n=5151]



不動産店選びで重視するポイント調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q16 家の売買や部屋の賃貸をするとき等、不動産店を選ぶとした場合に、最も重視するポイントは何ですか。[n=4323]

1位	優秀な担当者	25.0%
2位	ネット情報や口コミなどで評判が良い	18.0%
3位	わからない	15.8%
4位	店舗の雰囲気が良い	11.6%
5位	自宅から近い	10.6%
6位	友人・知人等による紹介	6.2%
7位	ホームページやSNSページが充実している	5.1%

不動産店の担当者への期待内容調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q17 家の売買や部屋の賃貸をするとき等、
不動産店を利用するとした場合に、不動産店の担当者
に対して最も期待することは何ですか。

[n=4323]

1位	わかりやすい説明	23.7%
2位	メリットだけではなく、全て隠さず情報を伝えてくれること	21.7%
3位	丁寧な接客	15.3%
4位	取引に関する法律や制度などの知識が豊富なこと	8.3%
5位	その他	7.5%
6位	今の状況だけではなく、先を見据えた助言や 提案をしてくれること	7.0%
7位	周辺環境情報が豊富なこと	6.3%

POINT

不動産店に関するイメージを調査したところ、
「良い」が21.4%で、「悪い」の26.9%をやや下回る結果となりました。

不動産店選びの際に4人に1人が「優秀な担当者」を最も重要視すると回答しており、特に担当者に期待することとして「わかりやすい説明」や「全て隠さず情報を伝えてくれること」などの項目が上位に来ました。不動産という一物一価の買い物であるため、「疑問や不安をなくしてくれる」というのが大きなポイントになっているようです。

お家^{うち}選びで案内して欲しい芸能人調査

— 全国の20歳以上の男女に調査 —

Q18 お家^{うち}選びの時に、案内して欲しい芸能人・有名人を教えてください。(1人回答)

[n=2905]

1位	カズレーザーさん	10.0%	8位	ヒロミさん	6.1%
2位	綾瀬はるかさん	7.8%	9位	大泉洋さん	5.2%
3位	芦田愛菜さん	7.1%	10位	小池栄子さん	3.8%
4位	北川景子さん	6.8%	11位	大谷翔平さん	3.5%
5位	天海祐希さん	6.4%	12位	いとうあさこさん	3.0%
6位	林修さん	6.3%	13位	上白石萌音さん	2.9%
7位	マツコ・デラックスさん	6.2%	14位	ムロツヨシさん	2.9%
			15位	山下智久さん	2.6%



選んだ理由(自由回答)

カズレーザーさん

- 聡明でありながら世の中のニーズに的確に対応する柔軟性を持ち合わせた方だから。(46歳)
- 知識が豊富でうそをつかなそうだから。(43歳)
- 話がわかりやすい印象があり、的確な意見を言っているシーンをよく見るので。(52歳)
- はっきりしていそう。(63歳)

綾瀬はるかさん

- テキパキしてそうだから。(28歳)
- 楽しく案内してくれそうだから。(60歳)
- 将来に向けて前向きなコメントをしてくれそう。それによって、購入意欲を維持できる。(53歳)
- 物件の悪い点を隠さずに全て話してくれそうだから。(53歳)

芦田愛菜さん

- 誠実な対応をしてくれそうだから。(47歳)
- 真面目で優秀そうなイメージがあるため。国民的信頼度が高いため。(41歳)
- 真剣に考えてくれそうだからです。(53歳)
- 知識が豊富だから。(56歳)

北川景子さん

- 丁寧な言葉遣いで、きちんとした説明をしてくれそう。(61歳)

天海祐希さん

- 真摯に対応してくれそう。(51歳)

CHAPTER

07

関心のある不動産コンテンツ に関する意識調査



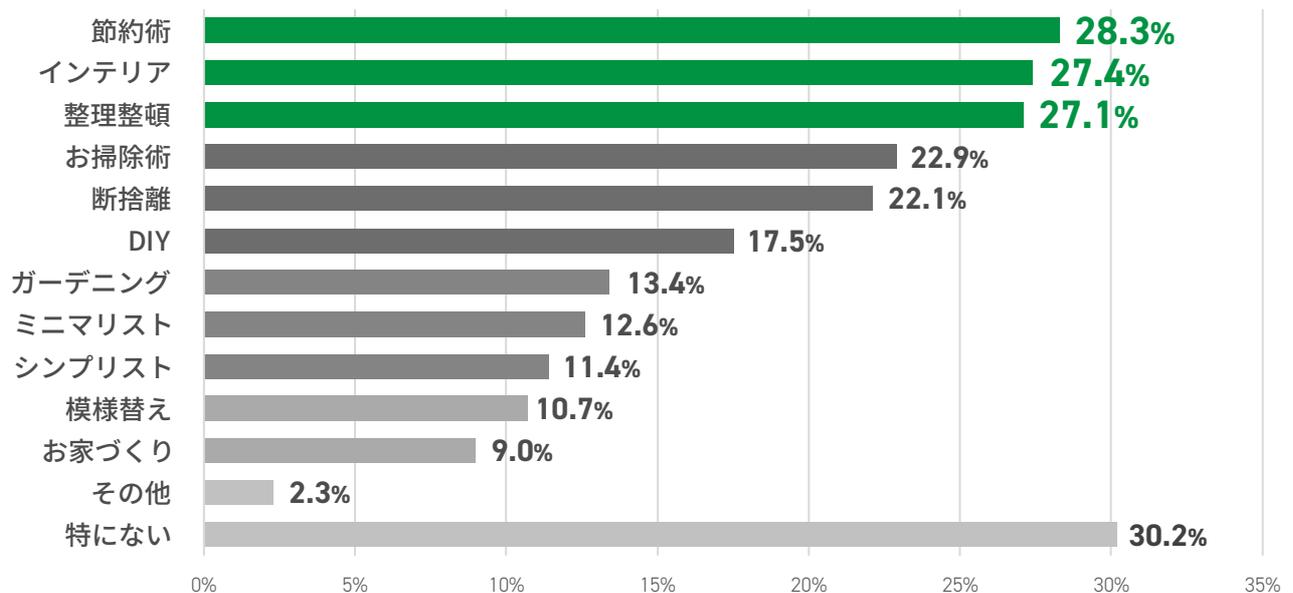
一般ユーザーの関心度が高い家関係コンテンツやハトマークの認知度を調査しました。

家関係コンテンツの関心度調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q19 家関連SNS・コンテンツで関心のあるジャンルを教えてください。(複数回答)

[n=5151]



ハトマークの認知度調査

—全国の20歳以上の男女に調査—

Q20 安全な不動産取引ができるお店の証、ハトマークを知っていますか。

[n=5151]



POINT

見たこともあるし不動産店の目印であることも知っている

見たことがあるが何のマークか知らない

見たことがないし何のマークか知らない

安全な不動産取引ができるお店の証、ハトマークについて、73.1%が「何のマークか知らない」と回答しており、まだあまり浸透していない実態が明らかになりました。一方で、半数以上が「見たことがある」と回答していることから、今後さらに地域に寄り添う身近な存在として知っていただけるよう取り組んでいきます。

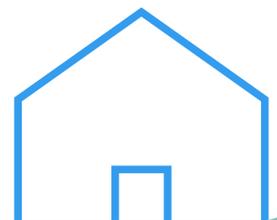
おわりに

今回の調査結果から、現在「不動産を買い時」だと感じている方が昨年度に比べて増加している点と、持ち家と賃貸への意識のバランスが変わりつつあることがわかりました。防災意識の高まりが物件選びに反映されている一方で、防犯意識の高さには年代による差があることもわかっています。また、空き家問題に関しては、空き家や、将来空き家になる可能性がある物件を所有しているものの、未だ空き家の対応を考えられていない方も少なくありません。

空き家問題への対策として、税制優遇や補助金支給等を通じた行政からの「新しい空き家利用者」への働きかけが期待されていることがわかりました。そして、社会的なSDGsへの注目の高まりを背景に、今回の調査においても住まい選びにおいて「カーボンニュートラル」を意識する方が約半数いることから、今後はカーボンニュートラルを意識した環境との繋がりを意識した不動産が選ばれていくのかもしれませんが。

今回の調査から、不動産に対する多様なニーズと高まる防災意識、そしてデジタル化と高齢化が進む中での新しい課題が明らかとなりました。今回の結果を受け、デジタル化と高齢化が進む中で、不動産取引における新しい形態や空き家や所有物件の制度に対する理解を深めること、更には全ての世代において防災意識をより一層高めるための教育と啓発が必要なのではないでしょうか。

全国宅地建物取引業協会連合会では、今後も住宅・宅地政策の改善や流通の促進により一層積極的に取り組んでまいります。



団体概要



宅建協会
人と住まいをつなぎます

団体名称	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
代表者	会長 坂本 久
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 宅地建物取引に関する調査研究・政策提言■ 情報提供のための電子公告システムの運営等■ 一般消費者等への情報提供・啓発■ 地域社会の健全な発達を支援する事業■ 不動産業に係る人材育成事業
会員数	47都道府県宅地建物取引業協会 傘下会員数100,670社(2023年4月1日現在)

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会

☎ 03-5821-8111

📍 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-6-3全宅連会館

🌐 <https://www.zentaku.or.jp/>